



平成23年2月期 決算短信

平成23年4月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター  
 コード番号 7515 URL <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)佐竹 文彰  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)吉田 博三 TEL 087-874-5511  
 定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日 配当支払開始予定日 平成23年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 23年2月期の連結業績 (平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	40,856	△4.4	504	△25.2	269	△30.3	100	△40.1
22年2月期	42,755	△6.2	675	△7.9	386	0.8	167	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	12.04	—	3.8	1.3	1.2
22年2月期	19.98	—	6.6	1.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 18百万円 22年2月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	20,371	2,674	13.1	320.69
22年2月期	21,024	2,596	12.3	311.29

(参考) 自己資本 23年2月期 2,674百万円 22年2月期 2,596百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	△326	△165	50	534
22年2月期	721	185	△940	976

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	—	—	3.00	3.00	25	15.0	1.0
23年2月期	—	—	—	3.00	3.00	25	24.9	1.0
24年2月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		25.1	

3. 24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	20,700	0.1	300	30.6	140	5.7	50	△16.8	6.00
通期	40,700	△0.4	580	14.9	270	0.1	100	△0.4	11.99

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

#### (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期 8,749,990株 22年2月期 8,749,990株
- ② 期末自己株式数 23年2月期 411,642株 22年2月期 409,303株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 23年2月期の個別業績（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

##### (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	40,763	△4.3	458	△29.8	202	△39.4	51	△59.8
22年2月期	42,601	△6.1	652	△5.0	333	1.3	127	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	6.11	—
22年2月期	15.13	—

##### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	20,511	2,750	13.4	328.50
22年2月期	21,159	2,721	12.9	325.02

(参考) 自己資本 23年2月期 2,750百万円 22年2月期 2,721百万円

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策による景気刺激策や新興国市場の需要拡大に伴う輸出の回復などにより、一部の業種で改善の兆しはあったものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当小売業界でも、厳しい雇用情勢や所得環境による生活防衛意識は強く、個人消費は総じて低調に推移いたしました。また、同業の県外資本等の新規出店やドラッグストア等の業態を超えた出店も続き、競合状態はさらに激しさを増しております。

このような情勢の下、当社グループは顧客の消費動向の変化に対応するため産直売場の導入等の売場の手直しを行い、商品面では、顧客の低価格志向への対応だけでなく、季節の旬の商品や当社の独自商品の拡充を行なってまいりました。また、店舗主導の販売提案や拡販の実施により売場の活性化に努めてまいりました。一方、経費削減においては、提案改善制度により売場や業務の改善につなげ、パート社員の戦力化や需要電力の最大値の制御等による光熱費の低減などを実施いたしました。

スーパーマーケットにおきましては、3月に国分寺店（香川県高松市）をジャスト・イン・タイム方式をベースに競合店に対応できる運営体制を作るべく大規模改装を行ないました。また、外食事業の和食店「円居」2店舗（徳島県徳島市、香川県高松市）を10月末から11月初めにかけて閉店いたしました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の営業収益は408億56百万円(前期比4.4%減)、営業利益は5億4百万円(前期比25.2%減)、経常利益は2億69百万円(前期比30.3%減)、当期純利益は1億円(前期比40.1%減)となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、前期からの大幅な消費の落ち込みは徐々に回復しておりますが、3月初旬に発生しました未曾有の東日本大震災によって取扱商品の需給バランスの乱れによる品不足や自粛ムードによる消費の落ち込みをはじめ様々な影響が考えられ、ますます不透明な状況が続くと思われまます。また、県内外資本の出店により競合状態は沈静化せず、経営環境はますます厳しくなっていくことが予想されます。

こうした状況下において、当社グループは、今後とも顧客ニーズに的確に対応した売場をスピーディーに展開し、健康とおいしさの基本理念のもとに“お客様が普段の食生活で必要とする食材の提供”を基本とし、当社独自商品の充実を図ることにより、地域の顧客にとって必要とされる店舗を目指してまいります。

また、様々な店舗オペレーションの合理化へのアプローチによる利益率のアップや、EDIによる営業事務の合理化、小型店を中心としたパート社員の戦力化による人時効率の向上等を進め、費用の大幅な低減に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、営業収益407億円(前期比0.4%減)、営業利益5億8千万円(前期比14.9%増)、経常利益2億7千万円(前期比0.1%増)、当期純利益は1億円(前期比0.4%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産)

当連結会計年度における総資産は203億71百万円と前期末に比べ6億53百万円減少いたしました。主な内訳として、流動資産で、商品が1億46百万円増加した一方、現金及び預金が4億71百万円減少したことなどにより2億26百万円減少の32億38百万円となりました。

有形固定資産は前期末に比べ、3億22百万円減少し、143億52百万円となりました。その主な内訳は、減価償却費6億99百万円、除却損19百万円の減少の一方、国分寺店の改装等による新規取得2億3千万円の増加によるものであります。

無形固定資産は前期末とほぼ横這いの4億83百万円となりました。

負債は前期末に比べ7億31百万円減少の176億97百万円となりました。その主な内訳は買掛金が8億46百万円減少したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、財務活動により5千万円の増加となりましたが、営業活動により3億26百万円、投資活動により1億65百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物は4億41百万円減少し、当連結会計年度末残高は5億34百万円(前期比45.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、3億26百万円(前期比10億47百万円の減少)となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益は2億2千万円、キャッシュアウトを伴わない減価償却費7億17百万円、退職給付引当金の増加額84百万円等であった一方、銀行の休業日の関係により、仕入債務が8億46百万円、未払金が1億74百万円減少したこと及びたな卸資産が1億48百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億65百万円(前期比3億51百万円の減少)となりました。これは主に保険解約等による収入が1億6百万円であった一方、固定資産の新規取得による支出が3億4百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、5千万円(前期比9億91百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率	14.39	14.23	11.32	12.35	13.13
時価ベースの自己資本比率	14.80	13.09	11.39	12.93	14.08
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.05	21.00	5.34	18.04	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.60	1.92	7.10	1.95	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオの平成23年2月期の指標は、キャッシュ・フローがマイナスとなっており、表示しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、業績動向及び今後の経営環境を総合的に勘案して、継続的な企業価値の向上を通じて安定した配当を継続することを基本方針としております。したがって、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、競争力を強化するための設備投資等に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、期末配当金は1株につきまして3円の配当の実施を予定しております。

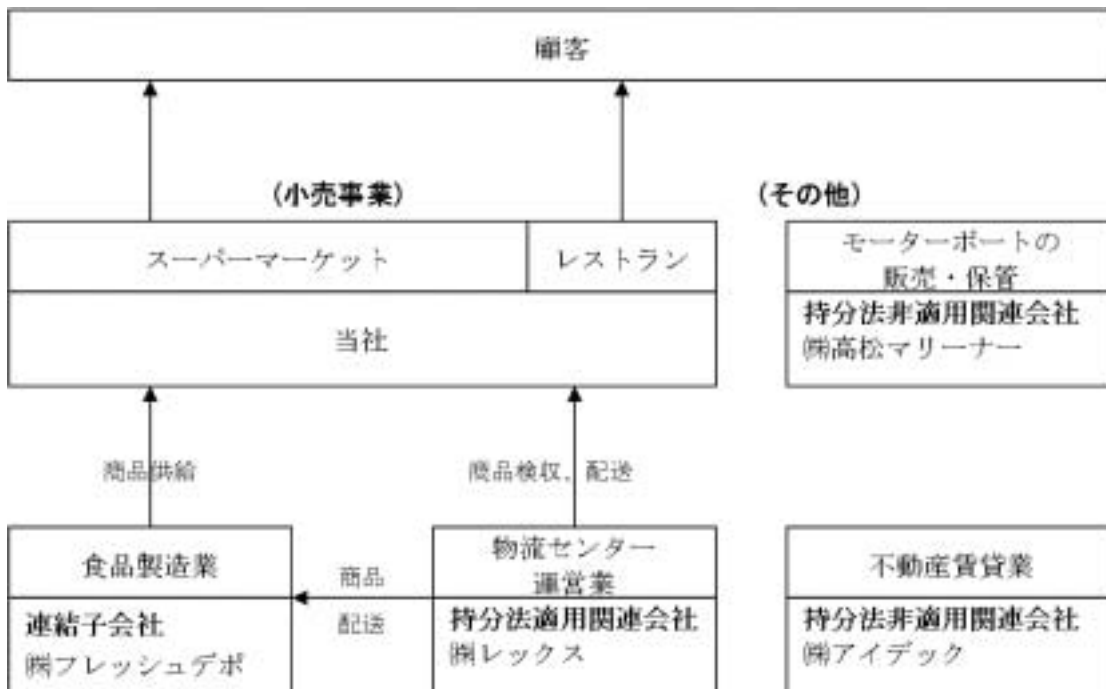
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社1社、関連会社3社で構成され、小売事業、その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置づけ及び種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

- 小売事業 …… 当社がスーパーマーケットを展開し、子会社㈱フレッシュデポは、食品製造業を営み当社に商品提供しております。関連会社㈱レックスは物流センター運営業を行っております。
- その他 …… 当社がレストランを運営しております。関連会社㈱高松マリナーがモーターボートの販売・保管業、関連会社㈱アイデックが不動産賃貸業を営んでおります。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 子会社は連結しております。  
 2 関連会社のうち、㈱レックスのみ持分法を適用しております。  
 3 前連結会計年度において清算中でありました連結子会社㈱セラは、平成22年6月24日において清算終了しております。

## 3. 経営方針

平成22年2月期決算短信(平成22年4月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLから御覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/>

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

[http://www.ose.or.jp/listed\\_company\\_info](http://www.ose.or.jp/listed_company_info)

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,146,120	674,264
売掛金	62,493	64,640
商品	1,937,088	2,083,594
繰延税金資産	82,893	79,822
その他	※1 236,605	336,502
流動資産合計	3,465,200	3,238,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 16,407,385	※1 16,352,497
減価償却累計額	△9,773,057	△10,047,378
建物及び構築物（純額）	6,634,328	6,305,118
機械装置及び運搬具	※1 1,669,099	※1 1,688,266
減価償却累計額	△1,406,369	△1,439,978
機械装置及び運搬具（純額）	262,730	248,288
工具、器具及び備品	2,511,789	2,525,815
減価償却累計額	△2,064,756	△2,131,176
工具、器具及び備品（純額）	447,033	394,638
土地	※1 7,290,029	※1 7,290,029
リース資産	23,046	135,597
減価償却累計額	△2,203	△21,642
リース資産（純額）	20,842	113,954
建設仮勘定	19,391	—
有形固定資産合計	14,674,354	14,352,029
無形固定資産合計	483,519	483,820
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 587,764	※1, ※2 617,646
繰延税金資産	565,124	521,545
差入保証金	1,004,351	974,640
その他	※1 244,289	※1 182,575
投資その他の資産合計	2,401,529	2,296,408
固定資産合計	17,559,404	17,132,257
資産合計	21,024,604	20,371,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 3,290,362	※1 2,443,714
短期借入金	※1 3,683,500	※1 4,460,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,104,373	※1 2,822,066
未払法人税等	38,736	88,717
賞与引当金	124,883	108,672
ポイント引当金	37,550	37,300
その他	※1 969,336	※1 784,122
流動負債合計	11,248,741	10,744,592
固定負債		
長期借入金	※1 6,225,516	※1 5,827,219
退職給付引当金	738,113	822,787
役員退職慰労引当金	146,100	154,700
その他	69,651	147,743
固定負債合計	7,179,380	6,952,450
負債合計	18,428,122	17,697,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	910,319	985,602
自己株式	△149,708	△150,411
株主資本合計	2,652,137	2,726,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55,655	△51,847
繰延ヘッジ損益	—	△830
評価・換算差額等合計	△55,655	△52,678
純資産合計	2,596,482	2,674,039
負債純資産合計	21,024,604	20,371,081



(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	42,216,762	40,303,777
売上原価	31,736,629	30,439,749
売上総利益	10,480,132	9,864,028
営業収入	539,123	552,583
営業総利益	11,019,255	10,416,611
販売費及び一般管理費		
販売促進費	843,386	846,253
消耗品費	276,263	292,014
運賃	334,435	329,345
賃借料	214,862	161,697
地代家賃	938,373	915,474
修繕維持費	416,097	383,952
給料手当及び賞与	4,355,963	4,202,477
福利厚生費	522,970	526,649
賞与引当金繰入額	110,541	96,623
退職給付費用	125,460	110,732
水道光熱費	913,339	879,114
減価償却費	666,676	574,553
その他	625,731	592,734
販売費及び一般管理費合計	10,344,102	9,911,623
営業利益	675,153	504,988
営業外収益		
受取利息	4,945	3,701
受取配当金	4,306	4,722
持分法による投資利益	28,649	18,616
未回収商品券等受入益	5,419	4,717
保険配当金	6,160	10,544
情報提供手数料	3,483	—
補助金収入	15,799	27,700
受取手数料	—	16,039
保険解約返戻金	—	28,946
その他	18,767	16,399
営業外収益合計	87,530	131,387
営業外費用		
支払利息	362,287	346,792
その他	13,544	19,975
営業外費用合計	375,832	366,768
経常利益	386,852	269,608
特別損失		
固定資産除却損	※1 11,874	※1 19,297
減損損失	※2 72,515	—
差入保証金放棄損	10,123	—
投資有価証券評価損	—	30,086
特別損失合計	94,513	49,383
税金等調整前当期純利益	292,338	220,224
法人税、住民税及び事業税	25,103	75,178
法人税等調整額	99,730	44,646
法人税等合計	124,833	119,825
当期純利益	167,505	100,399

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,077,998	1,077,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,077,998	1,077,998
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	813,528	813,528
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	813,528	813,528
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	768,035	910,319
当期変動額		
剰余金の配当	△25,221	△25,116
当期純利益	167,505	100,399
当期変動額合計	142,283	75,283
当期末残高	910,319	985,602
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△128,866	△149,708
当期変動額		
自己株式の取得	△20,841	△703
当期変動額合計	△20,841	△703
当期末残高	△149,708	△150,411
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,530,695	2,652,137
当期変動額		
剰余金の配当	△25,221	△25,116
当期純利益	167,505	100,399
自己株式の取得	△20,841	△703
当期変動額合計	121,442	74,579
当期末残高	2,652,137	2,726,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△23,642	△55,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,013	3,807
当期変動額合計	△32,013	3,807
当期末残高	△55,655	△51,847
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△830
当期変動額合計	—	△830
当期末残高	—	△830
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△23,642	△55,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,013	2,976
当期変動額合計	△32,013	2,976
当期末残高	△55,655	△52,678
純資産合計		
前期末残高	2,507,053	2,596,482
当期変動額		
剰余金の配当	△25,221	△25,116
当期純利益	167,505	100,399
自己株式の取得	△20,841	△703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,013	2,976
当期変動額合計	89,428	77,556
当期末残高	2,596,482	2,674,039

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	292,338	220,224
減価償却費	719,876	717,501
減損損失	72,515	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	30,086
有形固定資産除却損	3,851	10,576
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,668	1,860
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58,476	84,674
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,100	8,600
受取利息及び受取配当金	△9,251	△8,423
支払利息	362,287	346,792
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,804	△2,146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57,122	△148,060
仕入債務の増減額 (△は減少)	△340,086	△846,647
未払金の増減額 (△は減少)	△71,178	△174,593
前受金の増減額 (△は減少)	15,694	81,332
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,546	△63,556
その他	△33,931	△195,701
小計	1,098,133	62,518
利息及び配当金の受取額	9,782	8,592
利息の支払額	△370,195	△372,424
法人税等の支払額	△16,443	△25,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	721,277	△326,704
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△613,728	△623,000
定期預金の払戻による収入	976,728	653,000
有形固定資産の取得による支出	△149,043	△285,839
無形固定資産の取得による支出	△28,549	△19,159
差入保証金の差入による支出	△12,424	△4,963
差入保証金の回収による収入	45,621	34,674
投資有価証券の取得による支出	△12,840	△40,036
投資有価証券の売却及び償還による収入	529	24,452
保険積立金の解約による収入	—	106,987
その他	△20,337	△11,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,955	△165,735
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	243,500	776,500
長期借入れによる収入	1,950,000	4,486,700
長期借入金の返済による支出	△3,095,167	△5,167,304
リース債務の返済による支出	△2,313	△20,238
自己株式の取得による支出	△11,410	—
配当金の支払額	△25,182	△25,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△940,573	50,584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,340	△441,855
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,460	976,120
現金及び現金同等物の期末残高	976,120	534,264

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

最近の有価証券報告書(平成22年5月31日提出)における記載から次に掲げる事項を除いて重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産について、従来、主として売価還元法による原価法を適用しておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正分)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正分)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計基準を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>退職給付債務の計算における割引率の取扱いについては、従来、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎とし、一定期間の利回りの変動を考慮して決定する方法によっておりましたが、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用し、連結会計年度末における安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として決定する方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(有形固定資産の耐用年数)</p> <p>当社グループの機械装置の耐用年数については、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に見直しを行い、従来、2～12年としておりましたが、当連結会計年度より2～10年に変更しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,231千円増加しております。</p>	—

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。ストック・オプション等、企業結合等については、該当する事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)		当連結会計年度 (平成23年2月28日)	
※1①	担保に供している資産	※1①	担保に供している資産
	建物及び構築物 4,546,680千円		建物及び構築物 4,343,247千円
	機械装置及び運搬具 16,878千円		機械装置及び運搬具 13,521千円
	土地 6,884,301千円		土地 6,884,301千円
	投資有価証券 188,496千円		投資有価証券 192,204千円
	投資その他の資産(その他) 56,306千円		投資その他の資産(その他) 1,500千円
	計 11,692,662千円		計 11,434,774千円
②	工場財団として担保に供している資産	②	工場財団として担保に供している資産
	建物及び構築物 589,105千円		建物及び構築物 538,377千円
	機械装置及び運搬具 18,470千円		機械装置及び運搬具 12,483千円
	計 607,575千円		計 550,861千円
	資産に対応する債務の額		資産に対応する債務の額
	短期借入金 2,365,000千円		短期借入金 3,415,000千円
	1年内返済予定長期借入金 1,691,031千円		1年内返済予定長期借入金 1,187,794千円
	長期借入金 4,071,462千円		長期借入金 4,268,253千円
	買掛金 5,558千円		買掛金 18,080千円
	流動負債(その他) 356千円		流動負債(その他) 132千円
	計 8,133,407千円		計 8,889,260千円
	上記のほか、商品券の発行に関連し、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。		上記のほか、商品券の発行に関連し、「資金決済に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。
	流動資産その他(有価証券) 20,054千円		投資有価証券 95,847千円
	投資有価証券 61,698千円		
※2	関連会社の株式	※2	関連会社の株式
	投資有価証券(株式) 212,328千円		投資有価証券(株式) 230,249千円
3	保証債務等	3	保証債務等
	関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。		関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。
	㈱レックス 446,310千円		㈱レックス 323,550千円
	また、西淡まちづくり㈱の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。		また、西淡まちづくり㈱の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。
	当社代表取締役 佐竹文彰 357,160千円		当社代表取締役 佐竹文彰 331,160千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																														
<p>※1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,459千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,239千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,218千円</td> </tr> <tr> <td>上記の取壊費用</td> <td style="text-align: right;">7,883千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>11,874千円</b></td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">香川県</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: right;">19,809</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">徳島県</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: right;">52,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗や閉店の意思決定が行われた店舗に係る資産、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び土地の時価の下落が著しい物件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59,983千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,477千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,659千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>72,515千円</b></td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却額により測定しており、土地については相続税評価額等を基準に算定した時価により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物及び構築物	1,459千円	機械装置及び運搬具	1,239千円	工具、器具及び備品	1,218千円	上記の取壊費用	7,883千円	無形固定資産(ソフトウェア)	73千円	<b>計</b>	<b>11,874千円</b>	用途	場所	種類	金額 (千円)	店舗	香川県	建物等	19,809	店舗	徳島県	建物等	52,706	建物及び構築物	59,983千円	機械装置及び運搬具	1,477千円	工具、器具及び備品	395千円	その他	10,659千円	<b>計</b>	<b>72,515千円</b>	<p>※1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,956千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,075千円</td> </tr> <tr> <td>上記の取壊費用</td> <td style="text-align: right;">8,234千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">879千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>19,297千円</b></td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,956千円	機械装置及び運搬具	152千円	工具、器具及び備品	3,075千円	上記の取壊費用	8,234千円	無形固定資産(その他)	879千円	<b>計</b>	<b>19,297千円</b>
建物及び構築物	1,459千円																																														
機械装置及び運搬具	1,239千円																																														
工具、器具及び備品	1,218千円																																														
上記の取壊費用	7,883千円																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	73千円																																														
<b>計</b>	<b>11,874千円</b>																																														
用途	場所	種類	金額 (千円)																																												
店舗	香川県	建物等	19,809																																												
店舗	徳島県	建物等	52,706																																												
建物及び構築物	59,983千円																																														
機械装置及び運搬具	1,477千円																																														
工具、器具及び備品	395千円																																														
その他	10,659千円																																														
<b>計</b>	<b>72,515千円</b>																																														
建物及び構築物	6,956千円																																														
機械装置及び運搬具	152千円																																														
工具、器具及び備品	3,075千円																																														
上記の取壊費用	8,234千円																																														
無形固定資産(その他)	879千円																																														
<b>計</b>	<b>19,297千円</b>																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,749,990	—	—	8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,970	66,333	—	409,303

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	35,000株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	31,333株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	25,221千円	3円	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,116千円	3円	平成22年2月28日	平成22年5月31日



当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,749,990	—	—	8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	409,303	2,339	—	411,642

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社に対する持分変動に伴う増加 2,339株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	25,116千円	3円	平成22年2月28日	平成22年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,116千円	3円	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,146,120千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△170,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976,120千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,146,120千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	△170,000千円	現金及び現金同等物	976,120千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">674,264千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,264千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	674,264千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	△140,000千円	現金及び現金同等物	534,264千円
現金及び預金勘定	1,146,120千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	△170,000千円												
現金及び現金同等物	976,120千円												
現金及び預金勘定	674,264千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	△140,000千円												
現金及び現金同等物	534,264千円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「小売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「小売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	311.30円	1株当たり純資産額	320.69円
1株当たり当期純利益金額	19.98円	1株当たり当期純利益金額	12.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,596,482	2,674,039
普通株式に係る純資産額(千円)	2,596,482	2,674,039
普通株式の発行済株式数(株)	8,749,990	8,749,990
普通株式の自己株式数(株)	409,303	411,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,340,687	8,338,348

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	167,505	100,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	167,505	100,399
普通株式の期中平均株式数(株)	8,382,457	8,338,938

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,101,371	664,993
売掛金	59,038	60,673
有価証券	20,054	—
商品	1,892,949	2,041,856
貯蔵品	2,265	3,819
前払費用	93,918	118,003
繰延税金資産	77,414	74,899
未収入金	193,011	300,305
その他	114,860	85,334
流動資産合計	3,554,884	3,349,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,615,942	14,569,548
減価償却累計額	△8,464,620	△8,706,208
建物(純額)	6,151,321	5,863,340
構築物	1,723,571	1,731,939
減価償却累計額	△1,279,393	△1,327,816
構築物(純額)	444,177	404,122
機械及び装置	209,476	205,029
減価償却累計額	△164,812	△156,121
機械及び装置(純額)	44,663	48,907
車両運搬具	27,728	25,728
減価償却累計額	△22,206	△22,311
車両運搬具(純額)	5,521	3,416
工具、器具及び備品	2,370,902	2,392,793
減価償却累計額	△1,940,398	△2,008,770
工具、器具及び備品(純額)	430,503	384,022
土地	7,290,029	7,290,029
リース資産	23,046	135,597
減価償却累計額	△2,203	△21,642
リース資産(純額)	20,842	113,954
建設仮勘定	19,391	—
有形固定資産合計	14,406,451	14,107,793
無形固定資産		
借地権	399,206	399,206
ソフトウェア	50,195	51,993
その他	32,071	32,068
無形固定資産合計	481,473	483,269

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	375,435	387,396
関係会社株式	505,760	505,760
出資金	1,540	1,540
役員に対する長期貸付金	61,000	71,000
関係会社長期貸付金	165,920	122,000
長期前払費用	33,163	27,022
繰延税金資産	421,939	398,883
差入保証金	1,003,970	974,367
その他	148,449	82,977
投資その他の資産合計	2,717,179	2,570,948
固定資産合計	17,605,103	17,162,011
資産合計	21,159,988	20,511,896
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,488,164	2,647,576
短期借入金	3,685,000	4,460,000
1年内返済予定の長期借入金	3,104,373	2,822,066
リース債務	4,839	25,665
未払金	475,315	326,131
未払法人税等	37,187	87,627
未払消費税等	84,265	24,198
未払費用	152,072	142,637
前受金	88,574	169,906
預り金	56,330	27,050
賞与引当金	113,000	98,000
ポイント引当金	37,550	37,300
その他	694	2,347
流動負債合計	11,327,367	10,870,507
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,225,516	5,827,219
リース債務	17,044	94,158
退職給付引当金	673,812	765,556
役員退職慰労引当金	142,500	150,700
長期預り保証金	52,606	53,584
固定負債合計	7,111,479	6,891,218
負債合計	18,438,847	17,761,726

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金		
資本準備金	813,528	813,528
資本剰余金合計	813,528	813,528
利益剰余金		
利益準備金	150,250	150,250
その他利益剰余金		
圧縮積立金	25,029	46,219
別途積立金	655,000	655,000
繰越利益剰余金	195,206	200,078
利益剰余金合計	1,025,486	1,051,547
自己株式	△140,276	△140,276
株主資本合計	2,776,736	2,802,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55,596	△51,796
繰延ヘッジ損益	—	△830
評価・換算差額等合計	△55,596	△52,627
純資産合計	2,721,140	2,750,170
負債純資産合計	21,159,988	20,511,896

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	42,107,515	40,250,735
売上原価	31,926,304	30,578,823
商品期首たな卸高	1,938,339	1,892,949
当期商品仕入高	31,880,914	30,727,730
合計	33,819,254	32,620,679
商品期末たな卸高	1,892,949	2,041,856
売上総利益	10,181,210	9,671,911
営業収入		
配送料収入	163,852	190,715
不動産賃貸収入	184,475	180,135
その他	145,512	142,039
営業収入合計	493,841	512,890
営業総利益	10,675,052	10,184,802
販売費及び一般管理費		
販売促進費	843,254	843,348
消耗品費	270,135	291,236
運賃	255,450	253,901
賃借料	214,862	161,697
地代家賃	938,540	915,474
修繕維持費	415,888	383,793
給料手当及び賞与	4,239,635	4,122,684
福利厚生費	509,921	515,833
賞与引当金繰入額	109,000	95,000
退職給付費用	120,735	108,577
役員退職慰労引当金繰入額	10,400	8,200
水道光熱費	908,790	879,105
減価償却費	664,543	657,478
その他	521,217	490,054
販売費及び一般管理費合計	10,022,376	9,726,385
営業利益	652,675	458,417
営業外収益		
受取利息	11,883	9,056
有価証券利息	977	773
受取配当金	4,305	4,722
保険配当金	6,160	10,544
補助金収入	15,799	27,700
未回収商品券等受入益	5,419	4,717
情報提供手数料	3,483	—
受取手数料	—	16,039
保険解約返戻金	—	28,946
その他	8,779	8,020
営業外収益合計	56,808	110,520

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業外費用		
支払利息	362,287	346,792
その他	13,543	19,975
営業外費用合計	375,830	366,768
経常利益	333,652	202,169
特別損失		
固定資産除却損	10,692	18,418
減損損失	72,515	—
関係会社株式評価損	400	—
差入保証金放棄損	10,123	—
関係会社清算損	—	4,851
投資有価証券評価損	—	30,086
特別損失合計	93,731	53,356
税引前当期純利益	239,921	148,813
法人税、住民税及び事業税	23,553	74,068
法人税等調整額	89,162	23,567
法人税等合計	112,716	97,635
当期純利益	127,204	51,177



(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,077,998	1,077,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,077,998	1,077,998
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	813,528	813,528
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	813,528	813,528
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	813,528	813,528
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	813,528	813,528
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	150,250	150,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,250	150,250
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮積立金</b>		
前期末残高	26,881	25,029
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	25,552
圧縮積立金の取崩	△1,851	△4,363
当期変動額合計	△1,851	21,189
当期末残高	25,029	46,219
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,205,000	655,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△550,000	—
当期変動額合計	△550,000	—
当期末残高	655,000	655,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△458,628	195,206
当期変動額		
剰余金の配当	△25,221	△25,116
当期純利益	127,204	51,177
圧縮積立金の積立	—	△25,552
圧縮積立金の取崩	1,851	4,363
別途積立金の取崩	550,000	—
当期変動額合計	653,835	4,872
当期末残高	195,206	200,078

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	923,502	1,025,486
当期変動額		
剰余金の配当	△25,221	△25,116
当期純利益	127,204	51,177
圧縮積立金の積立	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	101,983	26,061
当期末残高	1,025,486	1,051,547
自己株式		
前期末残高	△128,866	△140,276
当期変動額		
自己株式の取得	△11,410	—
当期変動額合計	△11,410	—
当期末残高	△140,276	△140,276
株主資本合計		
前期末残高	2,686,162	2,776,736
当期変動額		
剰余金の配当	△25,221	△25,116
当期純利益	127,204	51,177
自己株式の取得	△11,410	—
当期変動額合計	90,573	26,061
当期末残高	2,776,736	2,802,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△23,642	△55,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,953	3,799
当期変動額合計	△31,953	3,799
当期末残高	△55,596	△51,796
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△830
当期変動額合計	—	△830
当期末残高	—	△830
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△23,642	△55,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,953	2,968
当期変動額合計	△31,953	2,968
当期末残高	△55,596	△52,627

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	2,662,520	2,721,140
当期変動額		
剰余金の配当	△25,221	△25,116
当期純利益	127,204	51,177
自己株式の取得	△11,410	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,953	2,968
当期変動額合計	58,620	29,029
当期末残高	2,721,140	2,750,170

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

①その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。